

令和2年度

御嵩町水道事業会計予算



# 令和2年度御嵩町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度御嵩町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |                            |
|--------------|----------------------------|
| (1) 給水件数     | 6, 560 件                   |
| (2) 年間総給水量   | 2, 300, 000 m <sup>3</sup> |
| (3) 一日平均給水量  | 6, 300 m <sup>3</sup>      |
| (4) 主な建設改良事業 | 送配水管及び施設改良事業<br>水道施設等耐震化事業 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	642,000 千円
第1項 営業収益	510,203 千円
第2項 営業外収益	131,777 千円
第3項 特別利益	20 千円

支 出

第1款 水道事業費用	642,000 千円
第1項 営業費用	609,607 千円
第2項 営業外費用	20,539 千円
第3項 特別損失	1,000 千円
第4項 予備費	10,854 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額121,400千円は過年度分損益勘定留保資金1,491千円、当年度分損益勘定留保資金95,700千円、減債積立金11,895千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,314千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	55,600 千円
第1項 出 資 金	7,000 千円
第2項 負 担 金	41,100 千円
第3項 補 助 金	7,500 千円

支 出

第1款 資本的支出	177,000 千円
第1項 建設改良費	165,105 千円
第2項 償 還 金	11,895 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

40,965 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

# 御嵩町水道事業会計予算説明書





## 令和2年度 御嵩町水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			642,000	
	1. 営業収益		510,203	
		1. 給水収益	482,000	
		2. 受託工事収益	12,300	
		3. その他営業収益	15,903	
	2. 営業外収益		131,777	
		1. 受取利息及び配当金	1,407	
		2. 長期前受金戻入	130,300	
		3. 雑収益	60	
		4. 消費税還付金	10	
	3. 特別利益		20	
		1. 過年度損益修正益	10	
		2. 固定資産売却益	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			642,000	
	1. 営業費用		609,607	
		1. 原水及び浄水費	241,000	
		2. 配水及び給水費	74,654	
		3. 受託工事費	12,300	
		4. 総係費	55,503	
		5. 減価償却費	222,000	
		6. 資産減耗費	4,050	
		7. その他営業費用	100	
	2. 営業外費用		20,539	
		1. 支払利息	2,529	
		2. 雑支出	3,010	
		3. 消費税	15,000	
	3. 特別損失		1,000	
		1. 過年度損益修正損	1,000	
	4. 予備費		10,854	
		1. 予備費	10,854	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			55,600	
	1. 出資金		7,000	
		1. 出資金	7,000	
	2. 負担金		41,100	
		1. 負担金	41,100	
	3. 補助金		7,500	
1. 補助金		7,500		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			177,000	
	1. 建設改良費		165,105	
		1. 建設改良事務費	14,899	
		2. 建設改良事業費	146,900	
		3. 営業設備費	3,306	
	2. 償還金		11,895	
1. 企業債償還金		11,895		

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	5	37	19,448	12,281	31,766	9,199	40,965
前 年 度	10	6	37	22,366	17,748	40,151	10,738	50,889
比 較	0	△ 1	0	△ 2,918	△ 5,467	△ 8,385	△ 1,539	△ 9,924

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,314	0	356	33	1,599	85
	前年度	1,056	0	467	33	1,800	96
	比 較	258	0	△ 111	0	△ 201	△ 11
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	退職給付費	
	本年度	596	4,756	3,497	45	0	
	前年度	596	5,453	3,868	45	4,334	
比 較	0	△ 697	△ 371	0	△ 4,334		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,918	その他の減少分	△ 2,918	制度改正、人員配置変更等による減	
手 当	△ 5,467	その他の増減分	△ 5,467	制度改正、人員配置変更等による増減	扶養手当 258 通勤手当 △ 111 期末手当 △ 697 勤勉手当 △ 371 退職給付費 △ 4,334 その他手当 △ 212

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和元年11月1日現在	平均給料月額 (円)	351,460
	平均給与月額 (円)	392,537
	平均年齢 (歳)	49.8
平成30年11月1日現在	平均給料月額 (円)	308,366
	平均給与月額 (円)	345,982
	平均年齢 (歳)	43.1

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和元年11月1日現在	7 級	—	—
	6 級	1	20.0
	5 級	—	—
	4 級	2	40.0
	3 級	2	40.0
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	5	100.0
区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年11月1日現在	7 級	—	—
	6 級	1	16.7
	5 級	—	—
	4 級	2	33.3
	3 級	1	16.7
	2 級	—	—
	1 級	2	33.3
	計	6	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事
	参 事	主 幹		主任主査			主事補

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.16	0.16
支給対象職員の比率 (%) (令和元年11月1日現在)	100.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 施設事故処理手当 2. 滞納整理等業務手当	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



令和2年度 御嵩町水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		143,174,977
ロ 建 物	428,532,260	
減価償却累計額	<u>△ 104,187,895</u>	324,344,365
ハ 構築物	8,275,963,581	
減価償却累計額	<u>△ 3,984,341,982</u>	4,291,621,599
ニ 機械及び装置	1,210,361,033	
減価償却累計額	<u>△ 767,651,820</u>	442,709,213
ホ 車両及び運搬具	5,157,450	
減価償却累計額	<u>△ 2,826,677</u>	2,330,773
ヘ 工具器具及び備品	90,378,360	
減価償却累計額	<u>△ 85,669,924</u>	4,708,436
ト 建設仮勘定		35,051,000

有形固定資産合計

5,243,940,363

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		2,736,000
---------	--	-----------

無形固定資産合計

2,736,000

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		100,000,000
----------	--	-------------

投資その他の資産合計

100,000,000

固定資産合計

5,346,676,363

2. 流動資産

(1) 現金預金		313,106,061	
(2) 未収金	64,569,851		
貸倒引当金	<u>△ 4,134,172</u>	60,435,679	
(3) 貯蔵品		5,785,301	
(4) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>380,327,041</u>
資産合計			<u><u>5,727,003,404</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>120,789,596</u>		
企業債合計		120,789,596	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>42,898,000</u>		
引当金合計		<u>42,898,000</u>	
固定負債合計			163,687,596

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>12,106,617</u>		
企業債合計		12,106,617	
(2) 未払金		63,091,384	
(3) 前受金		870,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>3,306,000</u>		
引当金合計		<u>3,306,000</u>	

(5) その他流動負債		7,409,264	
流動負債合計			86,783,265

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		6,109,726,999	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,914,355,501	
繰延収益合計			3,195,371,498
負債合計			3,445,842,359

資 本 の 部

6. 資本金			1,996,652,076
--------	--	--	---------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	6,359,100		
資本剰余金合計		6,359,100	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	132,894,858		
ロ 建設改良積立金	62,425,305		
ハ 当年度未処分利益剰余金	82,829,706		
利益剰余金合計		278,149,869	
剰余金合計			284,508,969
資本合計			2,281,161,045
負債資本合計			5,727,003,404

# 注 記

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ア 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両及び運搬具 4年

工具器具及び備品 5年～10年

### (2) 引当金の計上方法

#### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

#### イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

#### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）を支給するため、賞与引当金を3,654千円取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントであるため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	1,822,560円
計	1,822,560円

令和元年度 御嵩町水道事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		143,174,977	
ロ 建 物	428,532,260		
減価償却累計額	<u>△ 100,946,695</u>	327,585,565	
ハ 構築物	8,120,651,581		
減価償却累計額	<u>△ 3,794,345,946</u>	4,326,305,635	
ニ 機械及び装置	1,169,065,033		
減価償却累計額	<u>△ 738,925,020</u>	430,140,013	
ホ 車両及び運搬具	2,975,450		
減価償却累計額	<u>△ 2,826,677</u>	148,773	
ヘ 工具器具及び備品	90,378,360		
減価償却累計額	<u>△ 85,633,960</u>	4,744,400	
ト 建設仮勘定		<u>19,498,000</u>	
有形固定資産合計			<u>5,251,597,363</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,736,000</u>	
無形固定資産合計			<u>2,736,000</u>

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>100,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>

固定資産合計 5,354,333,363

## 2. 流動資産

(1) 現金預金		340,742,286	
(2) 未収金	72,492,091		
貸倒引当金	<u>△ 3,894,172</u>	68,597,919	
(3) 貯蔵品		5,305,301	
(4) 前払金		15,980,000	
(5) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>431,625,506</u>
資産合計			<u><u>5,785,958,869</u></u>

## 負債の部

### 3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>132,896,213</u>		
企業債合計		132,896,213	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>42,898,000</u>		
引当金合計		<u>42,898,000</u>	
固定負債合計			175,794,213

### 4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>11,893,645</u>		
企業債合計		11,893,645	
(2) 未払金		48,468,204	
(3) 前受金		870,000	
(4) 引当金			

イ 賞与引当金	3,654,000		
引当金合計		3,654,000	
(5) その他流動負債		7,409,264	
流動負債合計			72,295,113
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,062,407,999	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,784,055,501	
繰延収益合計			3,278,352,498
負債合計			3,526,441,824
資 本 の 部			
6. 資本金			1,987,352,076
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	6,359,100		
資本剰余金合計		6,359,100	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	144,789,858		
ロ 建設改良積立金	62,425,305		
ハ 当年度未処分利益剰余金	58,590,706		
利益剰余金合計		265,805,869	
剰余金合計			272,164,969
資本合計			2,259,517,045
負債資本合計			5,785,958,869



# 令和元年度 御嵩町水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	425,422,000		
(2) 受託工事収益	11,182,000		
(3) その他営業収益	<u>14,928,000</u>	451,532,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	212,000,000		
(2) 配水及び給水費	58,524,000		
(3) 受託工事費	11,391,000		
(4) 総係費	59,260,000		
(5) 減価償却費	220,000,000		
(6) 資産減耗費	4,050,000		
(7) その他営業費用	<u>100,000</u>	<u>565,325,000</u>	
営業損失			113,793,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,407,000		
(2) 長期前受金戻入	129,300,000		
(3) 雑収益	<u>56,000</u>	130,763,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	2,739,000		
(2) 雑支出	<u>2,788,000</u>	<u>5,527,000</u>	<u>125,236,000</u>
経常利益			11,443,000

5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10,000		
(2) 固定資産売却益	<u>10,000</u>	20,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>926,000</u>	<u>926,000</u>	<u>△ 906,000</u>
当年度純利益			10,537,000
前年度繰越利益剰余金			36,369,179
その他未処分利益剰余金変動額			<u>11,684,527</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>58,590,706</u></u>

# 注 記

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	5年～10年

### (2) 引当金の計上方法

#### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

#### イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

#### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）を支給するため、賞与引当金を3,432千円取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントであるため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	3,645,120円
1年超	1,822,560円
計	5,467,680円

## 令和2年度 御嵩町水道事業会計予算実施計画明細書

### 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明							
1. 水道事業収益	1. 営業収益			642,000								
				510,203								
				1. 給水収益		482,000						
						1. 水道使用料	482,000					
				2. 受託工事収益		12,300						
						1. 受託工事収益	12,300					
				3. その他営業収益		15,903						
						1. 資材売却収益	10	材料売却収益				
						2. 手数料	338	休止・開始・口径変更・検査手数料				
						3. 他会計負担金	224	消火栓維持負担金@500×448基				
						4. 受託収益	10,398	下水道使用料収納業務				
						5. その他雑収益	4,933	人件費負担金 消火栓維持負担金@500×3基 (瑞浪市)				
				2. 営業外収益				131,777				
								1. 受取利息及び配当金		1,407		
										1. 預金利息	1,407	定期預金利息 有価証券利息
								2. 長期前受金戻入		130,300		
										1. 長期前受金戻入	130,300	減価償却見合い分
								3. 雑収益		60		
										1. 不用品売却収益	10	
										2. その他雑収益	50	広告掲載料外
								4. 消費税還付金		10		
										1. 消費税還付金	10	
				3. 特別利益				20				
1. 過年度損益修正益		10										
				1. 過年度損益修正益	10							

収 入 (単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明
		2. 固定資産売却益		10	
			1. 固定資産売却益	10	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明
1. 水道事業費用				642,000	
	1. 営業費用			609,607	
		1. 原水及び浄水費		241,000	
			31. 受水費	241,000	県水受水費
		2. 配水及び給水費		74,654	
			10. 備用品費	1,100	施設管理用消耗品費等
			11. 燃料費	228	自動車燃料費
			13. 動力費	13,000	配水施設用電気料
			14. 薬品費	632	滅菌用薬品費
			15. 修繕費	24,700	施設及び量水器等修繕費等
			19. 通信運搬費	110	電話料
			20. 材料費	2,700	新設給水工事材料費等
			21. 賃借料	2,833	配水施設用地借上料 中部電力電柱供架料 N T T 電柱供架料等
			22. 委託料	27,292	検満量水器取替業務委託料 休日管理業務委託料 給水戸番図更新業務委託料 施設監視及び管理業務委託料(長期契約5/5) 漏水調査業務委託料 配水池等不断水清掃業務委託料 配水池耐震診断業務委託料等
			24. 手数料	1,739	水質検査手数料等
			27. 負担金	320	積算システム維持管理負担金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明
		3. 受託工事費		12,300	
		10. 備用品費		100	
		12. 工事請負費		10,100	消火栓設置・修繕工事 宅地開発等工事
		15. 修繕費		2,000	土木工事等破損修繕費
		20. 材料費		100	
		4. 総係費		55,503	
		1. 給料		12,445	3人分給料
		2. 手当		5,971	3人分手当
		3. 賞与引当金繰入額		1,788	賞与引当金
		5. 法定福利費		5,482	職員共済組合負担金・退職手当組合負担金
		6. 法定福利費引当金繰入額		343	賞与引当金法定福利費引当金
		7. 報酬		37	水道事業経営審議会委員報酬
		9. 旅費		180	普通旅費等
		10. 備用品費		250	事務用消耗品費等
		11. 燃料費		86	自動車燃料費
		15. 修繕費		200	自動車等修繕費
		19. 通信運搬費		827	電話・郵便料
		21. 賃借料		4,378	企業会計システム及び機器借上料（長期契約5/5） 自動車等借上料
		22. 委託料		18,737	水道料金収納事務等業務委託料（長期契約5/5） 企業会計システム及び機器保守委託料 地方会計制度対応業務委託料
		23. 印刷製本費		1,530	納入通知書等印刷
		24. 手数料		1,269	口座自動振替手数料 コンビニ収納手数料等
		25. 研修費		240	研修会負担金
		26. 食糧費		20	会議・来客等賄

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明	
			27. 負担金	235	日本水道協会・日本水道協会岐阜県支部 可茂水道技術管理協議会 岐阜県簡易水道協会 岐阜県東部広域水道受水市町連絡協議会 収納員負担金	
			28. 保険料	1,144	自動車保険料 水道施設等に係る賠償保険料	
			29. 被服費	50	作業服等	
			33. 公課費	51	自動車重量税	
			34. 貸倒引当金繰入額	240	給水収益貸倒引当金	
	5.	減価償却費		222,000		
		1.	有形固定資産減価償却費	222,000		
	6.	資産減耗費		4,050		
		1.	固定資産除却費	4,000		
		2.	棚卸資産減耗費	50		
	7.	その他営業費用		100		
		1.	材料売却原価	100		
	2.	営業外費用		20,539		
		1.	支払利息	2,529		
			1.	企業債利息	2,519	長期債利子
			2.	一時借入金利息	10	
		2.	雑支出	3,010		
			1.	不用品売却原価	10	
			2.	その他雑支出	3,000	
		3.	消費税	15,000		
			1.	消費税	15,000	
	3.	特別損失		1,000		
		1.	過年度損益修正損	1,000		
			1.	過年度損益修正損	1,000	
	4.	予備費		10,854		
		1.	予備費	10,854		
			1.	予備費	10,854	



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明		
1. 資本的収入				55,600			
	1. 出資金			7,000			
		1. 出資金			7,000		
			1. 出資金			7,000	一般会計出資金
	2. 負担金				41,100		
		1. 負担金			41,100		
			1. 給水申込金			14,100	
			2. 工事負担金			27,000	
	3. 補助金				7,500		
		1. 補助金			7,500		
1. 県補助金					7,500	水道施設等耐震化事業	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明			
1. 資本的支出				177,000				
	1. 建設改良費			165,105				
		1. 建設改良事務費			14,899			
			1. 給料			7,003	2人分給料	
			2. 手当			4,522	2人分手当	
			5. 法定福利費			3,374	職員共済組合負担金・退職手当組合負担金	
		2. 建設改良事業費			146,900			
			12. 工事請負費			123,000	送配水管及び施設改良工事 水道施設等耐震化事業重要給水施設配水管整備 工事 下水道関連移設工事 その他改良工事	
20. 材料費			1,500	配水管移設用材料費				

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明
			22. 委託料	22, 400	新庁舎等整備関連上水道設計業務委託料 下水道関連移設設計業務委託料 施設更新工事設計業務委託料
		3. 営業設備費		3, 306	
			1. 営業設備費	3, 306	新設メーター等購入費 車両運搬具購入費
	2. 償還金			11, 895	
		1. 企業債償還金		11, 895	
			1. 企業債元金償還金	11, 895	長期債元金

## 令和2年度 御嵩町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,344,000
減価償却費	222,000,000
固定資産除却費	4,000,000
引当金の増減額	△ 1,523,000
長期前受金戻入額	△ 130,300,000
受取利息及び配当金	△ 1,407,000
支払利息	2,529,000
固定資産売却損益	△ 10,000
未収金の増減額（増加は△）	10,217,240
たな卸資産の増減額（増加は△）	△ 480,000
未払金の増減額（減少は△）	△ 1,341,565
小計	116,028,675
利息及び配当金の受取額	1,407,000
利息の支払額	△ 2,529,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	114,906,675

II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 185,221,900
	有形固定資産の売却による収入	10,000
	国庫補助金等による収入	7,500,000
	負担金による収入	37,764,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 139,947,900</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,895,000
	他会計からの出資による収入	9,300,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,595,000</u>
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 27,636,225
V	資金期首残高	340,742,286
VI	資金期末残高	<u><u>313,106,061</u></u>